

(表1) 1人当たり保険料額 = 被保険者均等割額 + 1人当たり所得割額

被保険者本人の基礎控除後の総所得金額等
(旧ただし書き所得)
×
所得割率

2008年3月末において、75歳以上の方は、現在加入している国民健康保険や社会保険等から自動的に、「後期高齢者医療制度」に加入することになります。

これまで制度についてお知らせしていますが、11月現在の「東京都後期高齢者医療広域連合」における保険料率等の検討状況をお知らせします。なお、2008年2月に最終決定の予定です。

運営主体

都内の全市区町村が加入した「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営します。広域連合は、被保険者証等の交付、保険料の決定、医療の給付を行い、市区町村は、各種届出の受付や被保険者証の引き渡し等の窓口業務、保険料の徴収を行います。

対象者（被保険者）

75歳以上の方

65歳から74歳の方で一定の

障がい状態にあることにつき広域連合の認定を受けた方（認定日から資格取得）

すでに老人保健を取得している方は、自動的に移行します。

新しい被保険者証は2008年3月ごろお送りします。

後期高齢者医療制度へ加入することにより、現在加入中の健康保険から脱退することになります。

自己負担について

医療費の自己負担は、現行の老人保健と同様、かつた費用の1割（現役並み所得の方は3割）となります。

保険料について

保険料は被保険者単位で算定します。

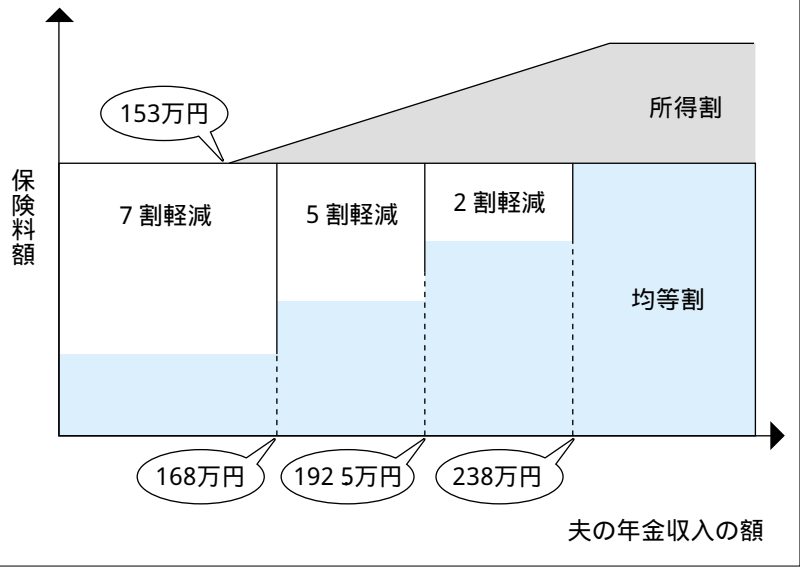
保険料額は、1人ひとりに負担していただく「均等割」と被保険者の所得にに応じて負担していただく「所得割」の合計になります（表1）。

健康保険組合や共済組合の被扶養者であった方は、加入から2年間「均等割額」が半額に軽減されます。この間「所得割額」は賦課されません。なお、激変緩和策として2008年4月から9月まで全額免除、10月から2009年3月まで9割軽減します。

間 高齢者医療課 ☎724・2144

2008年4月から
後期高齢者医療制度が始まります

(表2) 二人世帯の例（二人とも75歳以上で年金収入、配偶者の年金収入が135万円未満の場合）



保険料の算定例（世帯主及び世帯員が75歳以上の場合）

	均等割額	所得割額	合計保険料(年額)
一人世帯・年金収入79万円	11,340円	0円	11,340円
一人世帯・年金収入208万円	37,800円	36,080円	73,880円
世帯主の年金収入250万円・世帯員の年金収入79万円の二人世帯の場合	(世帯主) 37,800円 (配偶者) 37,800円	(世帯主) 63,630円 (配偶者) 0円	(世帯主) 101,430円 (配偶者) 37,800円

7割軽減

ごみ有料化実施後2年が経過

有料化実施後2年目（10月～9月）の
資源とごみ量（対前年比）

環境先進都市を目指して、一層のごみ減量を
問 ごみ減量課 ☎797・0530

ごみ有料化がはじまって2年が経過しました。有料化1年目の2005年10月から2006年9月までの1年間と比べて、ごみ総量では、一般的に言われているリバウンド現象は見受けられず、ほぼ同量で推移しました。また、資

源物の総量（回収量）については、ペットボトルの集積所収集を実施したため、前年度と比較して4.4%増加しました。

今後も分別の徹底とごみの減量にご協力下さい。

平成18年度
ごみ処理経費

年間1人当たりのごみ処理経費...17,344円
年間1世帯当たりのごみ処理経費...41,472円
年間1トン当たりのごみ処理経費...54,174円
ごみ処理経費の算出は、歳入額控除前の金額を使用しています。
(平成18年10月1日現在 人口412,179人 世帯172,372世帯)

2006年度 ごみ有料化による手数料収入について

ごみの有料化による2006年度（2006年4月から2007年3月）の手数料収入（指定収集袋の販売収入）は、10億6,700万9,191円でした。

その内、指定袋作成費1億2,747万2,421円、販売委託費6,401万520円などの必要経費4億5,724万3,191円を差し引いた6億976万6,000円を町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金に積み立てました。

家庭廃棄物処理手数料

